

蘭越町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

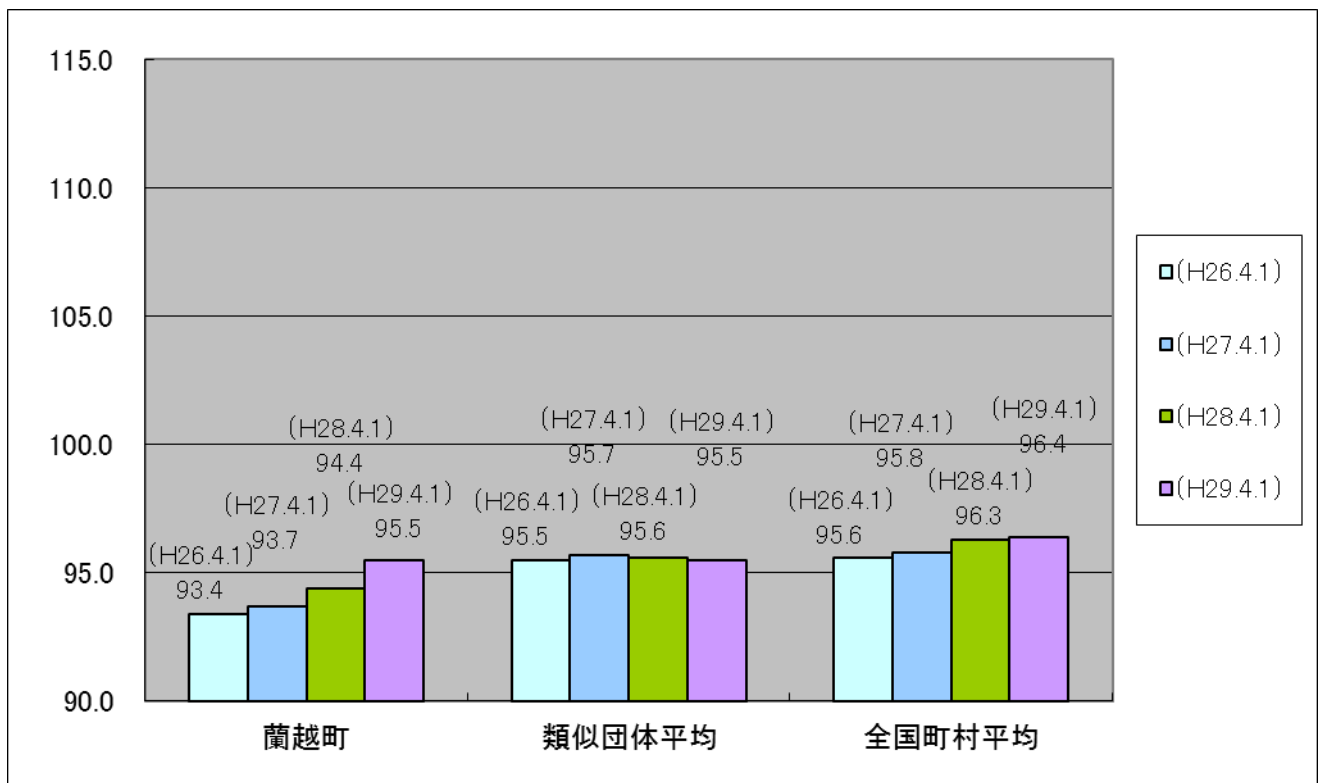
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 4,864	千円 5,900,935	千円 336,265	千円 914,274	% 15.5	% 15.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人 当たり給与 費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 104	千円 380,093	千円 64,665	千円 147,032	千円 591,790	千円 5,690	千円 5,433

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況 * 蘭越町では人事委員会の設置はされておられません

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内 容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し * 蘭越町では地域手当の該当はありません

③ その他の見直し内容 * 該当はありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(29年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
蘭越町	42.7 歳	304,700 円	350,600 円	339,500 円
北海道	44.4 歳	328,317 円	392,359 円	370,658 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	40.8 歳	295,601 円	334,798 円	324,655 円

② 技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与 月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額(B)	
蘭越町	51.2 歳	3人	335,800円	369,933円	373,300円	—	—	—	—
北海道	53.8 歳	239人	334,564円	362,555円	353,579円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	49.1 歳	2人	288,137円	312,465円	304,412円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		蘭 越 町	北 海 道	国
一般行政職	大学卒	167,600 円	178,200 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	146,100 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	146,100 円	146,100 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

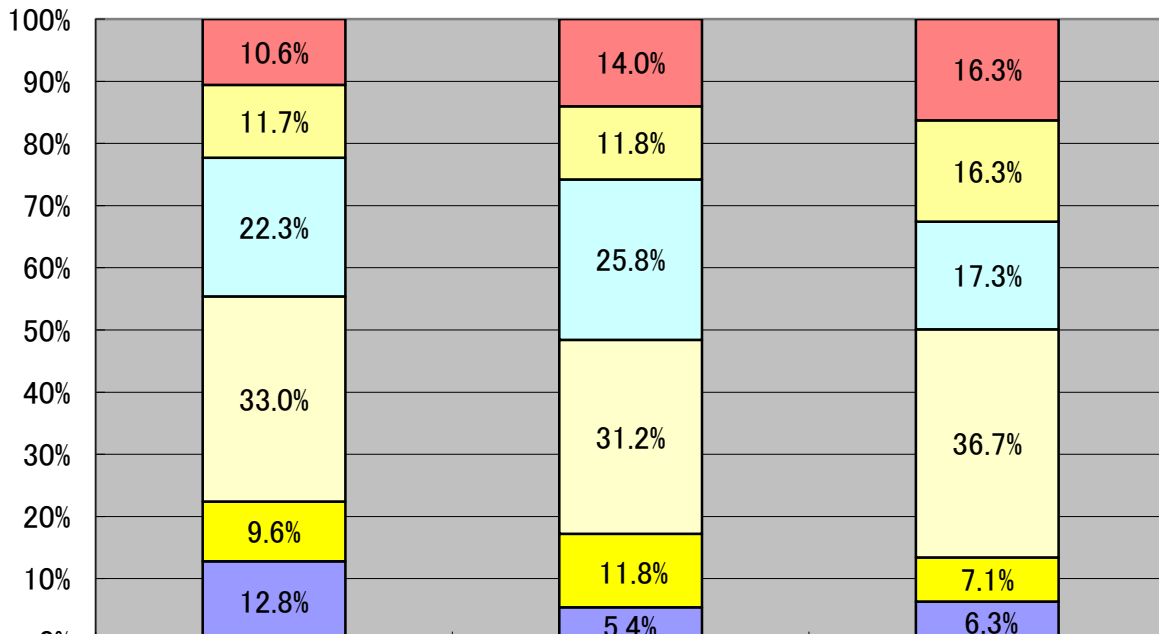
区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満	経験年数 30年以上35年未満
一般行政職	大学卒	257,800 円	373,600 円	404,900 円	399,900 円
	高校卒	該当者なし	303,100 円	348,300 円	372,700 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	・典型的な業務を行う職務	12人	12.8%	141,600円	246,600円
2級	・主任の職務 ・高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	9人	9.6%	191,700円	303,400円
3級	・係長及び主査の職務 ・困難な業務を処理する主任の職務	31人	33.0%	227,900円	349,200円
4級	・困難な業務を処理する係長及び主査の職務	21人	22.3%	261,100円	380,200円
5級	・主幹・室長・公営企業の支配人及び副支配人 ・高齢者生活福祉センター長・保育所長 ・花一会館長・地域包括センター長 ・総務係長・農業委員会事務局長	11人	11.7%	287,100円	392,200円
6級	・課長、参事及び主任技師 ・会計管理者・出納室長・教育次長 ・困難な業務を処理する農業委員会事務局長 ・議会事務局長・後志公平委員会事務局長	10人	10.6%	317,700円	409,400円

- (注) 1 蘭越町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（蘭越町）

昇給区分	昇給幅
極めて良好	8号俸以上
特に良好	6号俸
良好	4号俸
やや良好でない	2号俸
良好でない	昇給なし

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

蘭越町	北海道	国
一人当たり平均支給額(28年度) 1,414 千円	一人当たり平均支給額(28年度) 1,686 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4～12% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（蘭越町）

平成18年度より人事評価制度を実施し、勤勉手当へ反映させている。

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

蘭 越 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～15%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 7,381千円 21,796千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在） *蘭越町では地域手当の該当はありません

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		540千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		180,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		2.6%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価
保健指導業務手当	保健師職	保健師が保健指導に関する業務に従事した場合に支給する	540千円	月額20,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度普通会計決算)	13,047千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度普通会計決算)	172千円
支給実績(27年度普通会計決算)	15,828千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度普通会計決算)	203千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	① 配偶者 10,000円 ② 子 8,000円 ③ 配偶者、子以外 1人6,500円 ④ 配偶者のない場合 1人目を10,000円 ⑤ 高校生及び大学生等 (15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日後の最初の3月31日までの子) 1人につき5,000円加算	同		12,765千円	240,840円

住居手当	賃貸住宅に居住し、家賃が月額12,000円を超える場合のみ該当 ①家賃が月額23,000円以下 →家賃から12,000円控除した額 ②家賃が月額23,000円を超える場合 →家賃から23,000円を控除した後の2分の1の額を16,000円を限度として11,000円を加算した額	同		6,795千円	234,324円
通勤手当	距離に応じて支給	同		1,579千円	50,942円
管理職手当	職の区分により管理職職員に30,000～45,000円を支給	異	職の区分による支給額	12,811千円	457,526円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在勤する職員に支給 ①世帯主(扶養親族あり) 23,360円 ②世帯主(扶養親族なし) 13,060円 ③その他の職員 8,800円	同		9,185千円	90,051円
宿日直手当	土日・祝日等に日直を担当した職員に1回につき4,200円を支給	異	日直時間による支給額	1,264千円	12,600円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	670,000 円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 820,000 円 / 492,000 円		
	副 町 長	572,000 円 (— 円)	667,000 円 / 443,000 円		
報 酬	議 長	247,000 円 (— 円)	316,000 円 / 176,000 円		
	副 議 長	195,000 円 (— 円)	251,000 円 / 122,400 円		
	議 員	162,000 円 (— 円)	230,000 円 / 103,000 円		
期 末 手 当	町 副 町 長	(28年度支給割合) 4.3 月分			
	議 副 議 長 員	(28年度支給割合) 4.3 月分			
退 職 手 当	町 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.126 給料月額×在職年数×3.234	(1期の手当額) 13,737,680 円 7,399,392 円	(支給時期) 任期毎 任期毎	
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

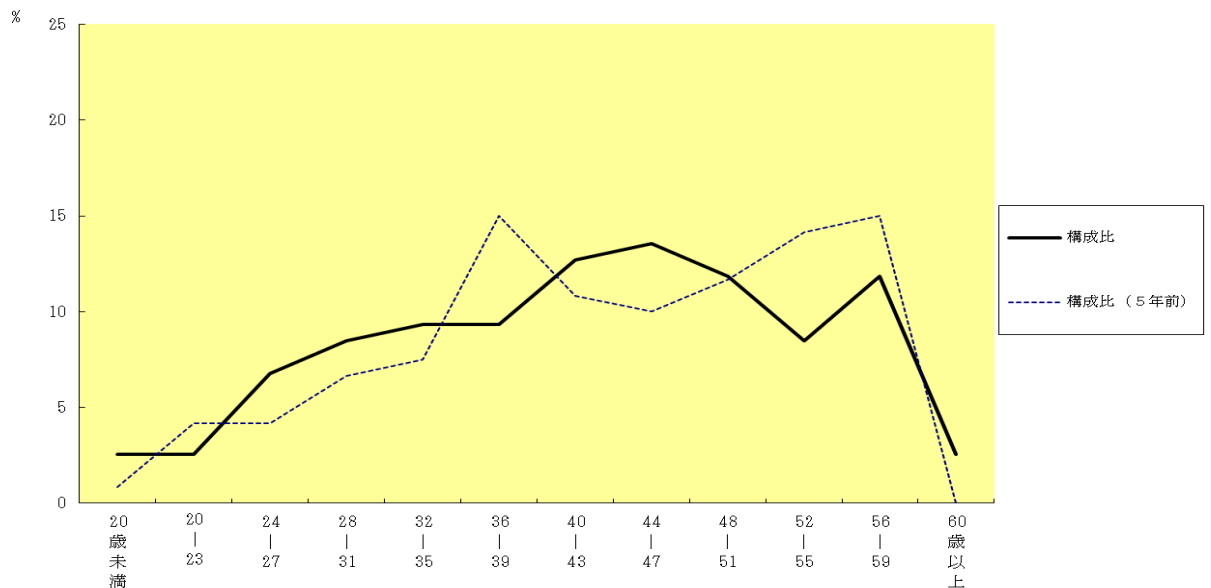
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	一般行政	66	64	2	組織・機構改革に伴う増 組織・機構改革に伴う減
		福祉関係	25	27	▲2	
		計	91	91	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 186.13人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 186.33人)
	教育部門	15	13	2		
	小 計	106	104	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 216.81人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 219.44人)	
公営企業部門	水道	水道	3	2	1	組織・機構改革に伴う増
		下水道	1	1	0	
		その他	8	7	1	組織・機構改革に伴う増
	小 計	12	10	2		
合計			118 [144]	114 [144]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 241.35人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	3人	8人	10人	11人	11人	15人	16人	14人	10人	14人	3人	118人

(注) 教育長を除く

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	90	92	94	95	91	91	1(1.1%)
教育	14	13	13	13	13	15	1(7.1%)
普通会計計	104	105	107	108	104	106	2(1.9%)
公営企業等会計計	16	14	13	11	10	12	▲4(▲25.0%)
総合計	120	119	120	119	114	118	▲2(▲1.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	58,206	2,179	15,610	26.8	25.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)他市町村水道 事業一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	2	8,398	946	3,236	12,580	6,290	6,166

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
蘭越町	44.7 歳	359,650円	539,151円
市町村平均	44.4 歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

蘭越町簡易水道事業	蘭越町（一般行政職）
1人あたり平均支給額（28年度） 1,618千円	1人あたり平均支給額（28年度） 1,414千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分
勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4～12% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4～12% ・管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

蘭越町簡易水道事業			蘭越町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～15%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～15%加算）	
1人当たり平均支給額	—千円	—千円	1人当たり平均支給額	7,381千円	21,796千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）*蘭越町では地域手当の該当はありません

支給実績（28年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	—千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	—円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	—%
手当の種類（手当数）	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	296千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	296千円
支給実績(27年度決算)	371千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	371千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同	234千円	234,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同	110千円	110,400円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	24千円	24,000円
管理職手当	一般行政職と同じ	同	360千円	360,000円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同	161千円	80,400円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 102,480	千円 1,833	千円 5,343	% 5.2	% 5.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)他市町村水道 事業一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 1	千円 2,920	千円 320	千円 1,074	千円 4,313	千円 4,313	千円 6,130

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
蘭越町	34.6 歳	243,300円	370,373円
市町村平均	43.3 歳	340,980円	510,993円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

蘭越町下水道事業	蘭越町（一般行政職）
1人あたり平均支給額（28年度） 1,074千円	1人あたり平均支給額（28年度） 1,414千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分
勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4～12% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4～12% ・管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

蘭越町下水道事業			蘭越町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～15%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～15%加算）	
1人当たり平均支給額	—千円	—千円	1人当たり平均支給額	7,381千円	21,796千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）*蘭越町では地域手当の該当はありません

支給実績（28年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	—千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	—円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	—%
手当の種類（手当数）	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	131千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	131千円
支給実績(27年度決算)	125千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	125千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同	0千円	0円
住居手当	一般行政職と同じ	同	204千円	204,000円
通勤手当	一般行政職と同じ	同	50千円	50,400円
管理職手当	一般行政職と同じ	同	0千円	0円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同	65千円	65,300円